

## 令和4年度 千葉県地方創生総合戦略推進会議 開催概要

- 1 日 時 令和5年1月12日（木）午後2時～午後4時
- 2 場 所 プラザ菜の花 3階 菜の花
- 3 出席者 明石座長、増田副座長、大澤委員、小高委員、小茂田委員、関委員  
永島委員、中島委員、矢萩委員（WEB）

### 4 議事概要

#### （1）第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況について

##### ●明石座長

それでは、議事に入りたいと思います。

次第に従いまして、第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況につきまして、事務局から御説明をお願いいたします。

##### ○横山政策企画課長

政策企画課長の横山でございます。

委員の皆様、お忙しいところご出席いただきまして誠にありがとうございます。

私から議題の議事（1）の第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況についてご説明させていただきます。着座にてしております。

資料1-1をご覧ください。

はじめに本戦略の推進管理の手法についてご説明させていただきます。

資料1-1の左側の総合戦略の施策体系及び推進管理の箇所をご覧ください。ピラミッド型の図形が書いてございますが、これは戦略の施策体系を整理したものでございます。

四角囲みの中に記載してございます通り、本県の地方創生の実現に向けまして、令和元年房総半島台風や新型コロナウイルス感染症等からの復興回復等、さらなる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくりという横断的な目標と地域経済の好循環を生み出す環境づくりなど四つの基本目標を掲げております。

この4つの基本目標をピラミッドの頂点にあります大項目と位置付け、大項目の達成状況を図るための指標といたしまして、基本目標ごとに1つから3つ、全体では、10の数値目標を掲げております。

その下の部分でございますけれども、大項目の実現に向けて実施する施策を23の中項目と位置付け、この中項目の達成状況を図るための指標といたしまして、41の重要業績評価指標、いわゆるKPIを設定しております。

この戦略につきましては、PDCAマネジメントサイクルによりまして、施策の着実な推進を図ることとしておりまして、10の数値目標と41のKPIを合わせた51項目の指標について、分析を行い、課題を踏まえ、それらを次年度以降の改善につなげていくということをしております。

令和3年度分の分析結果や、今後の取組方針等につきましては、お手元に別冊といたしま

して配付させていただいております、参考資料 2、千葉県地方創生総合戦略推進管理シート令和 3 年度実施分に記載しておりますが、かなりボリュームがございますので、本日は資料 1-1、1-2、それから参考資料 1 によりまして、概要を説明させていただきます。

続きまして、資料左側の中段の令和 3 年度の進捗状況について、をご覧ください。

各指標の進捗状況の判定につきましては、戦略の策定時の現状値を上回っている場合は進展、下回っている場合は進展せずという判定の仕方をしております。

続きまして、説明の下にございます、数値目標及び K P I の進捗状況の表をご覧ください。

数値目標と K P I を合わせた 51 の指標のうち、現時点で 41 の指標が判明しております。表の合計欄にございます通り、現時点で実績値が判明している 41 の指標のうち、61%に当たります 25 指標が進展となっております。

基本目標ごとにご覧いただきますと、基本目標 1 は、判明している 16 指標のうち 9 指標が進展、7 指標が進展せずとなっております。基本目標 2 は、判明している 9 指標のうち 4 指標が進展、5 指標が進展せずとなっております。以下、基本目標 3 と 4 は記載の通りでございます。

次に資料の右側をご覧ください。こちらの基本目標ごとに数値目標と K P I の進捗状況を記載しております。例えば基本目標 1 の地域経済の好循環を生み出す地域づくりの農業産出額につきましては、これは、鳥インフルエンザ発生により鶏卵の生産量が大幅減少したことなどの影響もございまして、令和 3 年度の実績値は 3,471 億円となっております。これは策定時の 4,259 億円を下回っていることから、進展せずというふうになっております。

基本目標 2 の県内外に発信する魅力づくりの人口の社会増につきましては、様々な要因があると思っておりますが、やはり新型コロナウイルス感染症の影響により、柔軟な働き方、新しい働き方が定着したことですとか、これまでの市町村において、継続的に移住・定住に関する情報発信ですとか、移住相談等を行ってきたこと、こういったことが結果に結びついてきたのではないかとというふうに分析しております。令和 3 年の実績値が 1 万 8,225 人増となっております。これは戦略策定時の 1 万 7,187 人増を上回っておりますので、進展ということと判定しております。

K P I の具体につきましては、2 枚目の資料 1-2 にそれぞれ記載しておりますが、今日は時間の関係もございますので、項目ごとの説明は割愛させていただきます。

資料 1-1 にございます令和 3 年度の全体の進捗状況は先ほど申し上げた通りでございますが、資料の左の下の、例えば基本目標 2 の県内外に発信する魅力づくりにつきましては、判明している 9 指標のうち 5 指標が先ほど申し上げたように進展せずとなっております。これは他の基本目標に比べて進展せずとなった指標の割合が非常に多くなってございまして、これはちょっと特徴的ではないかと思っておりますが、この要因につきましては、恐れ入りますが、1 ページめくっていただいて資料 1-2 の、K P I の番号で申し上げますと、38 番になります。海外向けプレスリリース事業による記事掲載件数について、これは県が実施したものでございますが、東京 2020 オリンピックパラリンピック会場周辺等の観光体験ができるオン

ラインツアーや県内農産物を用いた食品関連のPR等、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、情報発信を工夫したりした結果、進展せずから、進展に改善したというものがあります。

ただ一方で、やはり感染症の拡大、渡航制限ですとか、イベント中止、外出自粛等、やはり影響は非常に大きくなっておりまして、資料右側の数値目標の6番 外国人の延べ宿泊者数や次の資料1-2のKPI35番の県民の日の賛同行事の実施件数、37のテレビとメディアで取り上げられた件数などの指標が、進展せずということになってしまい、その結果でこういう数字が出てきているというふうに考えております。

続きまして参考資料1の方ご覧いただけますでしょうか。

参考資料1につきましては、戦略では数値目標として、10項目を設定しておりますが、戦略策定後にどのように進捗しているのかというものを折れ線グラフで示しております、その要因分析ですとか、課題、今後の取り組み方針などを記載したものでございます。

10項目の指標のうち、現在判明しているものは、3、4、6、7、8、9、10の7項目でございます。そのうち、戦略策定時の現状値を上回って進展となったものにつきましては、4の人口の社会増、7の子供を産み育てやすいと感じる家庭の割合、それから10の高齢者施策について満足している県民の割合の3項目でございます。

4の人口の社会増につきましては、先ほど申し上げましたように、策定時の数値を上回っているところでございます。

これは少し掘り下げて説明をさせていただきますと、先ほど申し上げましたように、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、デジタル技術の進展等によりまして、テレワークなどの新しい働き方が浸透して参りました。そうしたことと合わせて、都心へのアクセス良好で自然が豊かな千葉県の魅力が再発見されて、千葉への移住が進んだことが一因と考えております。

県としましても、こうしたタイミングで県への移住・定住が一層推進されるようにということで、東京メトロの各駅において、ポスター等を掲示してPRに努めたほか、銀座駅のイベントコーナーで、市町村パンフレット等を配架するなど、新たに首都圏通勤者向けにPR活動を展開してきたところでございます。そのほかに、「ちばアート祭」及び「千葉・県民音楽祭」についても、オンラインで鑑賞ができるよう工夫をいたしました。ホームページ上での作品公開やオンライン配信等、いろいろ実施して、県内外に本県の魅力を発信できるようにということで進めてきたところでございます。

今後もこうした、千葉県への移住・定住の流れを一層推進していくために、イベント等の機会をとらえて、その機会を確保していくことすとか、移住検討者の嗜好や特性に合わせた情報提供、或いは、千葉県専属の相談員を置きまして、きめ細やかな移住相談を実施するなどして、人口の社会増の増加に努めていきたいというふうに考えております。

あと、千葉県の愛着を深めるPRに関しましても、令和5年度に千葉県誕生150周年を迎えますので、こういった記念の取組が県内各地で展開されます。こういったことと併せて、

今の千葉文化資産の活用ということも併せてやっておりますので、そういったところを、合わせて取り組んでいきたいというふうに考えております。

一方で進展せずとなったものが、3番の農業産出額、外国人延べ宿泊者数、自主防災組織のカバー率、それから9番の自分が住みなれた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合になります。9番の自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制であると感じている県民の割合ですが、これは策定時に65.8%だったものに対して、令和3年度は60.8%となっております。これはやはり新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いまして、手術だとか、入院の延期等の影響がございましたほか、発熱外来の予約がとりにくい等、医療面での影響が出てきたことが一因ではないかというふうに考えております。

県としましても、こうした厳しい状況の中でも、医療機関と連携いたしまして、病床の確保ですとか、検査体制の充実、それから自宅とか宿泊療養者への対応など、医療体制の強化に取り組んできたところでございます。また発熱した方が早期にかかりつけ医等、身近な医療機関の診療を受けられるように、県医師会や市町村と連携して、相談・診療・検査体制の構築に努めているところでございます。

進捗の概要としては以上でございますけれども、県といたしましては、これらの進捗状況を踏まえて必要な改善を次の施策展開にしっかりと反映させていきたいというふうに考えておるところでございます。私からの説明は以上でございます。

#### ●明石座長

はい。横山課長、どうもありがとうございました。

今の事務方から第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況について、ご説明がありました。ご質問ご意見があればお願いいたします。

矢萩先生が所用で退席されるので、ご質問、ご意見ありましたらお願いいたします。

#### ●矢萩委員

本日は所用によりまして、この後失礼させていただきます。お時間頂戴しまして、ありがとうございます。

恐縮ですが、若干の所感と伺いということでお話しさせていただきます。

私、保育教育の分野で参画させていただいていると認識しておりますが、資料1-2につきまして、憂慮された案件としまして、番号で言いますと36番、基本目標2の施策で言いますと④千葉に住み続けたいと考える大学生の割合というのが進展せずということで、大変残念であるなど、努力ももつとしていかなければいけないというふうに感じた次第です。

こちらにつきましては、少子化がどんどん進行している中で、県内の4年制大学も、800人から1200人規模の小規模ですと、もうかなり募集が厳しくなっている現状がございます。ですが、次世代になっていただく若者たちですので、ぜひここに挙がっております数々の施策を効果的に推進していただいて、千葉で住み続けて、仕事もし、そして子育てもしていきたいと感じてもらえるように、努力していかなければなと感じた次第です。

それから、ナンバーで言いますと同じ資料の 39 から 43 あたりを中心に拝見した次第ですが、進展した項目として、こちらを伺いたいです。

40 番の子育て世代包括支援センターの設置件数が大変好調に伸びているところだと思っておりますが、こちらについて、参考資料の方で研修を充実していただいたというふうに記述がございました。ナンバー7 子どもを産み育てやすいと感じる家庭の割合のページに記述されておりますが、こういったことを課題として、どんな研修が充実されたのかということが大変気になっております。地域が様々なところで保育教育、保健医療福祉ですね、そういった辺りが連携していくことがもう当たり前の時代だと思いますので、ご教示いただけましたらと思いました。

もう1点はですね。どの分野でもICT化ということで、デジタル技術革新が進んで、それをどう活用するかということが課題になっておりますが、保育の分野も同様でございます。特に、ここ数年コロナ禍の影響もありまして、急速なスピードでICT機器が導入されております。国の補助事業も影響しております。待機児童が解消された、これが進展したことは嬉しいことであるのですが、これからは少子化で、乱立した保育の場が淘汰されていく時代になって参ります。特に、人口減少地域を多く抱えている千葉県ですので、認定こども園や或いは統合ということだけでは解決しきれない大きな課題であると感じております。

このあたりで支援していただけると、実践の場もより幅広く連携し合うことができ、質も向上し、質の高いところが生き残っていくかと思っております。この同じページで、デジタル技術等の専門家を派遣したということで事情報告されておりましたが、保育の場についてはどうなっていたかということがもしわかれば、ありがたいと存じました。失礼いたしました。

#### ●明石座長

はい。矢萩先生ありがとうございました。何か事務方の方で答えるのもございますか。

#### ○子育て支援課

デジタル化につきましては国の保育対策総合支援事業を活用しまして、県では、認可外保育施設において、IT化の推進事業を行っているところです。登園管理システムの導入、保育記録の入力支援、そういった事業になりまして、保育従事者の業務負担軽減に繋がる機器の導入に係る費用の一部について補助を実施してございます。昨年の静岡県の事故なども踏まえまして、国においては、登園管理システム導入支援の拡充なども行われることになっております。県としましても、12月補正で支援に必要な予算措置をとっているところです。

なお、認可保育園につきましては、国から市町村に直接、補助が行われるという形になってございます。

#### ○児童家庭課

児童家庭課から包括支援センターの研修について、お答えさせていただきたいと思いません。

子育て世代包括支援センターにつきましては、これ平成29年4月の母子保健法の改正の中で、設置が法制化されました。2020年度末までに全国展開というのを目指すとされたこ

とから、その担い手であるセンターの従事職員、これを確保するってということに向けて、研修を委託により進めてきたところです。令和3年度につきましても、内容としては、子育て世代包括支援センターのそもそも役割、その中での取組として大きい看護ケアの関係、妊産婦に対してのいろいろな働きかけ、このセンターの大きな役割になっております、その支援プランの策定、そういった具体の事業をまわすためのノウハウを中心にしまして、研修を実施しているところです。実際にこのセンターの役割自体、現在、全ての市町村でその機能を有する状況までは来ていますが、今、伴走型支援の充実という中で、この支援の役割がますます重要になっていることから、今後に向けては、また研修の一層の充実を図っていきたいと考えております。以上です。

●明石座長

はい。ありがとうございました。

それでは、ご出席の各委員の方々で何かご質問、ご意見ありましたらお願いします。

●永島委員

商工会議所の永島です。

私から1点だけ、お伺いします。

人口の社会増、これ進展しているということで、結果は十分結構なことですが、そのいわゆる要因分析についても、先程の説明ではコロナを起因とした、テレワークなどの柔軟な働き方だとか、あとは移住・定住施策などが功をそうしたのだろうとの説明がございました。

また、参考資料の1を見ますと、主な要因分析としては、首都圏通勤者向けのPRや千葉アート祭等でのオンライン鑑賞など新たな試みで千葉の魅力発信としています。あと、参考資料2の進捗管理シートの61ページを見ますと、この中に市町村等と連携して、オンライン移住相談会を開催、また都内で開催された移住フェアに出展して、情報提供や移住相談を行って、相談者数計83名という実績が載っています。

これを見たときに、まさにこのオンラインの移住相談会とかフェア出展での移住相談というのは、ダイレクトに効果がある施策なのかなと思いますが、この相談者数83名のうち実際移住に至った方が何名だとか、そこまでは把握はされていないのでしょうか。

主な要因分析として、首都圏通勤者向けのPRや千葉アート祭等でのオンライン鑑賞というのを挙げているのですが、おそらくこれも功をそうしたのだろうという推測なのかなって感じがしまして、アンケートなどで把握したとか、そういったことでは多分ないんだろうなと思います。

ですから、何が功をそうしたのかというのを明確にするために、例えば、移住相談者、先ほどの83名に追跡調査をして、移住に至ったかどうかの確認をすとか、できたら、令和3年度中に移住してきた方を対象にしたアンケートをやってみる。これは、例えば県政世論調査を活用すとか、もしくは市町村を通してその転入者にアンケートになぜあなたは転入してきたのかっていう、その理由をお聞きすとか、もう少し、根拠を明確にした分析というのが必要なのではないのかな。それが今後の施策に生かされるのではないのかなって

いうふうに思いますので、これの要因分析というのを、もう少しエビデンスをはっきりしていただけたらありがたいなというふうに思いました。以上でございます。

●明石座長

はい。ありがとうございました。

大澤委員、お願いします。

●大澤委員

私も、永島委員を同じで、人口の社会増についてお伺いいたします。県全体で1万8,225人。目標達成したというのは、全体的に見ればいいことだと思うのですが、これ例えば、いくつの市町村でどう社会増があったのかということがもし把握していれば、お伺いしたいところが一つです。県として、都市部の方だと、宅地開発、高層住宅等々も、ここ数年建っていますけども、いわゆる本当の移住といえますか、過疎地域、県南地域、県東地域にで、テレワーク等で移住した方が、何人ぐらいいらっしゃるかということ県として把握されているかお伺いしたいと思います。社会増だけを達成したということだと、ちょっと地方創生という大義名分から外れてしまうのではないかというふうに私は思うのですが。よろしくをお願いします。

○横山政策企画課長

直接の所管ではないですが、お答えさせていただきますと、市町村ごとには把握しておりません。ただ、県内で申し上げますと、すみ市と館山市、いわゆる南房総の方で移住が非常に多いと言われている地域であっても、全体として人口減少が起きているのは間違いないところでございます。社会増そのものはやはり県北西部等、通勤等しやすいところに入ってきているのは間違いないと考えています。

●大澤委員

わかりました。

●小茂田委員

農業協同組合中央会 小茂田です。

千葉県の場合は、今、大澤委員がおっしゃったように、日本の縮図のような地帯でありまして、南房総とか、県の外房側、それから北東部については、極端な人口減少に歯止めがかかっていない状況です。そのような状況で、KPIを設定しながら、管理をしていく中で、やっぱり東葛地区はどうか、京葉地区はどうか、南房総はどうか、つぶさに把握をしていかないと、立てた戦略と実績をきちんと評価することができないのだろう。こういうふうに思っています。他の指標を総じてそういうことなのだろうと思います。千葉県における地方創生というのは、千葉県全体で底上げしていこうというものなのか、それとも過疎化しているところなるべく活性化をしていくような戦略を持っているのか、その辺が、今日出されたというデータでは、あまりはっきりしない。そこは市町村と連携をとりながら、市町村ごとのKPIの設定だとか、県の戦略とのリンクを設定していくべきなのではないか、そんなふうに感じております。人口の問題だけではなくて、他の項目についても同様の

考え方で分析すべきではないかなと思います。以上です。

●明石座長

非常に大事なご指摘ありがとうございました。

市町村会の事務局長である増田副座長、大澤委員、小茂田委員の意見を踏まえて、ご意見ありましたらお願いします。

●増田副座長

やはり人口問題というのは、私どもが事務局を扱っております市長会、町村会におきましても、話題になるところでございます。特に町村部におかれましては、町村会長などがよく申し上げますが、やはり人なのだとことを常に申し上げております。やはり人が減ってしまうと、行動範囲も狭まってしまうし、何事も施策が行き届かなくなるというところを非常に危惧されておまして、人口対策は喫緊の課題であるということを常に申し上げております。今、分析を地域ごとというお話がございました。おっしゃる通りだと認識しております。

●明石座長

千葉大学 関先生、今の社会増に関するご意見、お持ちだと思っておりますけど、お願いします。

●関委員

はい。最初に、昨年も申し上げましたが、この膨大な資料まとめて、大変なエネルギー、時間と労力かけられているということに対して、その努力を多としたいと思っております。まとめられたことは、多分、法律で作られた、この戦略のPDCAの一環というような位置付けではもちろんあるわけですが、これを千葉県として広報する非常に重要なツールだというふうに考えると、大変に意義あることが書かれていて、これをホームページに公開されているということは重要なことだと思っていたのですが、今年もそのように感じています。

この「人口増」の話は、とても重要な話です。いろんなことが含まれていて、言い方は悪いのですが、進展した、しないという書き分けみたいな話が最初のところでされていましたが、実際は、進展するかしないかということだけがすごく重要ではなくて、こうやって、県が取り組まれている、いろいろな施策がどういう効果を及ぼしているかということ、自ら見返してみることによって、次の新しいところに繋がるのだと思います。進展してもしなくても、そのことよりも、何をしたらどうなったのかということ进行分析することが重要です。そういう意味では、分析にもう少し具体的な数値とかエビデンスがないとおっしゃられた委員の方がいらっしゃいましたが、数字がほとんどなくて、感想文みたいになっているところは、失礼ですけど、残念です。つまり、どういうことを根拠にして、そのように考えているかという点についての記述が何か欲しいなと思います。

それと、先ほどの「人口増」の話は2年前の話です。実はこの5年計画も半分過ぎて、3年目まで終わっていて、令和5年度予算を今作ろうとしている時期に、2年前の話を議論するのは、少し残念に思います。この会の役割が過去を振り返っているのだけならいいです

けど、ちょっと遅いかもかもしれません。ですから、統計資料は出ていないですが、例えば、各市町村単位とか、或いは月ごとのデータとかでしたら、もう令和4年のだったら、大体わかっているはずなので、人口は、あの時は増えていたけれども、千葉県は既に減少に転じているということはないですか？沖縄県以外は減少に転じているという話もあるみたいなので、どうして増えたかということをもうちょっと精緻に分析しないと、「あの時は増えていました。だから合格で、進展です。」みたいな話とちょっと違うのではないかなと思います。実施したこととその効果の因果関係を明らかにすることは、大変難しいとは思いますが、もう少し掘り下げていかないと、今後の施策に反映されないかなという印象を持ちました。以上です。

#### ●明石座長

はい。

関先生ありがとうございました。永島委員と同じようなご指摘、助かります。

千葉銀行地方創生部長の小高さん、千葉銀行の地方創生というのは、小茂田さんがおっしゃるように、千葉県全体を地方と見ているのか、人口減のところ、南房総とかいすみとか東の方の周辺といった、こちらの人口減のところを、地方創生として掲げているのか、その辺知恵がありましたらお願いします。

#### ●小高委員

はい。千葉銀行の小高でございます。今回初めて参加します。どうぞよろしく申し上げます。

地方創生ということが本当に広い意味としてとらえられるかと思えます。特にイメージ的には、確かに人口減少地域のところが地方創生だろう、みたいなイメージはあるかと思いますが、私も4月からこの部署になり、各市町村長ともお話する中でやっぱりどこの地域でも、千葉県全体において、地方創生というのはかかってくるなど。ある市長さんに、地方創生って言うんじゃない、地域活性化、地域創生と言えど。地方創生というのは差別用語なんというふうに言われたのですけども。やっぱりどこの地域も、それぞれの地域の特性をとらえながら、活性化の策を作っていかなければいけないというふうに思っております。

人口が増加している常盤の方の地域でも、やっぱりこれからの人口を増やそうとは思っていないと。中身を良くしていこうと思っていると。要は、やっぱり働く世代、子育ての世代、そのような世代を多くしていくためにはどうやって町の魅力を作った方がいいのかということをお話してらっしゃって、それは本当にその通りだなというふうに共感いたしました。

ですから、先ほどから地域ごとということのお話がありましたが、私も初めてこういう指標を見ました。千葉県は本当に日本の縮図と言われるような、エリアによって地域特性がすごくあるかと思いますが、一律で見ってしまうと全体感が少し曖昧にとらえられてしまうところがあります。千葉県も、5つぐらいに、同じような色合いの特性がある地域に分けてとらえて、その上で、それぞれの指標、政策目標も多分そのエリアによって若干違ってくると思えますし、同じ共通項目は共通項目として全体感として捉えればよろしいかと思ひ

ます。そういったある程度地域を、全市町村というところとすごく細かくなってわかりづらいので、似たような地域というところで、3から5の地域に分けて、それで指標やK P Iを設定して、それによりもう少し深掘りした分析、またそれに対する政策というのを立てると、もっと具体的な対策とかイメージがわいてくるのではないかなというふうに感じました。以上です。

#### ●明石座長

はい、ありがとうございました。

具体的な提案で、以前は千葉県630万人だけでも、出張所、県も出張所で11から12ありましたよね。やっぱりおっしゃるようにそういう5つか昔の9、11ぐらいのグループ単位で地域を理解して、エビデンスをとっていくということをしていただくと委員の方々も含めてわかりやすい。良い提案、ありがとうございました。

では、日本労働組合千葉県連合会の中島さん。お願いします。

#### ●中島委員

連合千葉の中島と申します。よろしく願いいたします。

私の方からは、労働組合の立場ということで、雇用の促進或いは、就労支援といったところについて、前回の会議でも触れたのですが、資料1-2で言いますと、ナンバー25、ナンバー39のジョブカフェ等の就職決定者が進展せずとなっているところについて、少し意見したいと考えております。

個別の参考資料2進捗管理シートの方に、要因分析があるのですが、背景としてコロナ禍が長期化していることから、求人求職の動向に影響が出ているということで、中々その利用者が増えなかったということで、目標に届いていない状況になっているということについてはやむを得ないと思っています。一方で、現下の状況におきましては、生活者の暮らしというでは、長期化しているコロナ禍に加えまして、物価上昇が加わり、さらなる影響を受けているということで、非常に厳しい状況になっています。

取組方針にあります通り、社会情勢の変化ですとか、利用者のニーズを踏まえて、支援サービスの充実ですとか、利用者の掘り起こしなどを図るとありますが、これまでのコロナ禍の教訓を生かして、物価上昇の影響が特に大きい、弱い立場や不安定な立場にある方への支援を急ぐ必要があるのだろうと思っています。

取組方針にも記載されていますが、ウェブとかオンラインを活用していくということが記載されていますが、これに加えてSNSなどを活用していただいて、発信をさらに増やしていただくということで、目標が達成されるよう取組を進めていただきたいと思います。

それから、若者の雇用についてですが、連合が今年の4月に公表しました、入社前後のトラブルに関する調査では、大学卒業後に、最初に正社員採用された会社を3年以内に退職していることがわかってきました。これに加えて、勤め先における不安や悩みを相談できる相談先がないという実態がある。こうした若者の実態、課題を踏まえて、若者が安心して働き続けられるように、様々な機会やツールを活用しながら、支援といった取組を進めていただ

きたいと思っております。以上です。

●明石座長

はい。貴重なご意見ありがとうございました。

では、時間もございますので、次の2つ目の議事に移りたいと思います。

令和3年度の地方創生交付金事業の実施状況につきまして、事務方からご説明をお願いします。では椎名室長、お願いします。

○椎名室長

はい。それでは令和3年度地方創生推進交付金事業の実施状況についてご説明させていただきたいと思います。着座にて失礼いたします。

資料ナンバー2番、A3縦、緑色カラーの資料をご覧くださいと思います。

本県では、地方創生に資する取り組みを推進するため、国の地方創生推進交付金制度を活用いたしまして、各事業に取り組んでいるところでございます。

これから令和3年度の事業実施状況について、概要をご説明させていただきたいと思っております。

なお、交付金を活用した各事業につきましては、有識者の皆様による効果検証を行うこととされておりますので、後程ご意見等いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

それでは資料2の上段をご覧ください。緑色囲みの部分でございます。

地方創生推進交付金は、平成28年4月に創設された地域再生法に基づく法定交付金でございます。地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的、主体的で先導的な取り組みに対しまして、対象事業費の半額が交付される制度となっております。

令和3年度におきましては、計3事業を実施いたしまして、総事業費は決算ベースで総額1億556万4,904円となっております。

そのうち、交付金といたしまして、半額の5,278万2,451円を充当してございます。

事業の実施効果につきましては、3事業のうち2事業について、地方創生に相当程度効果があった。1事業について地方創生に効果があったと判定させていただいたところでございます。

なお、事業効果の判定基準については、資料の一番下、緑の点線枠内に記載しております。国の判定基準に基づきまして、それぞれの事業に設定しているKPI、重要業績評価指標の達成状況を踏まえて、判定しておるところでございます。

それでは、各事業の概要をご説明いたします。全3事業のうち、緑の点線枠内、一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が上げられたとみなせませ、地方創生に相当程度効果があったと判定した事業、こちらは2事業でございます。

一つ目は、資料中ほどにございます起業・創業及び事業承継を契機といたしました地域経済の活性化事業でございます。KPI①ビジネスプランコンペティションの応募者数は目標を下回ったものの、KPI②ちば起業家プランの参加者への個人ID付与数と、KPI③起

業率は目標達成したことを踏まえての判定となっております。

なお、こちらの事業内容につきましては、この後、担当課からご説明させていただきまして、ご議論いただければと思います。

続きまして、地方創生に相当出る効果があったと判定いたしました 2 つ目の事業は資料下段でございますプロフェッショナル人材戦略拠点事業でございます。

事業の内容といたしましては、潜在成長力のある中小企業の経営者に新商品の開発や販路拡大など攻めの経営への転身を促すため、企業訪問やマッチング会の開催を通じまして必要となるプロフェッショナルな人材の採用を支援したところでございます。

K P I といたしましては、3 つの指標を設定しておりまして、①といたしまして、中小企業の相談件数。②といたしまして、プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数。①につきましては、目標達成したものの、K P I ②につきましては、目標を下回ったところでございます。そしてK P I の③、プロフェッショナル人材の県内中小企業における副業・兼業等雇用件数につきましては、目標 5 件のところ実績 46 件いうところで、2 つについて、目標を上回ったところでございます。

以上、分析させていただきますと、新型コロナウイルス感染症を契機に、やはり働き方が多様化いたしまして、副業・兼業を解禁する企業が増加し、ウェブデザインや SNS 等の広報マーケティング等の副業・兼業プロ人材の供給が増えたこと、あとは副収入や自身のスキルアップ等目指すプロ人材、雇われる側とスポット的に経費を抑えてプロ人材を採用したい企業とのマッチングが増えていることなどが影響いたしまして、正規雇用件数としては目標 65 件のところ実績 50 件と、下回ったものと考えてございます。

次に、K P I の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進、改善したと見なせることから、地方創生に効果があったと判定した事業は、資料の上段でございますU I J ターンによる起業・就業者創出事業の 1 事業でございます。

U I J ターンによる起業・就業者創出事業は 3 つの事業で構成しておりまして、このうち、(1) 地域仕事マッチング支援事業は、本県のU I J ターン希望者等が県内企業へ就職できるように支援するため、マッチングサイトを運営して、求職者向けに県内企業の求人情報や県内での暮らしの情報を提供したところでございます。あわせて県内の条件不利地域に、所在する移住支援金、給付対象法人等に向けて、マッチングサイトへの効果的な求人情報の掲載方法等を指導させていただきました。この事業は、マッチングサイトに新たに掲載された求人数をK P I として設定しておりまして、マッチングサイトの周知や移住支援金給付対象法人に対するセミナーなどを実施した結果、目標件数を達成することができたところでございます。

続きまして (2) は、地域課題解決型起業支援事業でございます。

こちらは県内の条件不利地域におけます、社会的課題の解決を目指して、新たに起業するものを対象として補助金を交付するものでございます。この事業は、起業支援事業に基づく起業者数をK P I に設定しており、市町村等と連携を強化し、周知啓発に努めた結果、目標

件数を達成することができたというところでございます。

3 つ目の移住支援事業でございます。こちらは東京 23 区への通勤者や在住者がマッチングサイトの移住支援金給付対象法人に就職する、または地域課題解決型起業支援補助金の交付を受けて、県内条件不利地域に移住する場合に支援金を支給する事業でございます。

この事業は令和元年度から開始されまして、制度の周知と相談会等を通じた移住・起業機運の醸成に努めてきたところでございますが、K P I に設定いたしました移住支援事業に基づく移住就業者及び移住起業者に対する支給実績は 34 件となり、目標は達成することはできませんでした。

ただ、令和 2 年度の実績 3 件からは 31 件増加しておりまして、先ほど議題 1 での説明にもございましたが、テレワークなどの新しい働き方が浸透する中、都市へのアクセスが良好で、海や里山など豊かな自然の中で暮らすことができる千葉の移住に対する関心が高まっているものと考えてございます。

以上、雑駁ですが昨年度の交付金事業の概要を説明させていただきました。

この後、事業の具体的な実施内容の説明を、今回は中段の起業・創業及び事業承継を契機とした地域経済の活性化事業につきまして担当課からご説明させていただきます。

委員の皆様におかれましては、参考資料 3 の、ページをお開きいただければと思います。

#### ○経営支援課

それでは担当課から、起業・創業及び事業承継を契機とした地域経済の活性化事業について説明いたします。

まず、資料の一番上の事業の目的、概要でございます。

本県では、民間会社の分析によりますと、経営者の高齢化が、他の都道府県と比較して、急速に進んでおり、既存の中小企業、特に地方部における小規模事業者が、加速度的に減少するといったようなことが懸念されるとのことです。

これを受けまして、就業機会を求める若年層等の県外への流出を防ぎ、地域の活性化につなげるため、本事業では、起業を促進する方策として、起業機運の醸成・啓発から優秀な起業家の発掘育成、実際の起業に向けた人脈形成や販路開拓等の経営サポートまで一貫した支援を行うこととしております。

ここで本事業の経緯を簡単にご説明いたしますと、この事業につきましては、2015 年、平成 27 年度に新規事業といたしまして、ちば起業家援事業というものを開始しております。そして 2017 年、平成 29 年度から地方創生推進交付金事業として、3 年間の計画で 2019 年まで実施したところでございます。

その後、後継事業といたしまして 2020 年、令和 2 年度からこの経営者の高齢化という問題点を踏まえまして、起業支援と合わせて、第三者承継による事業承継の促進というものを計画内容に加えて、2020 年、令和 4 年度まで事業実施するといった計画で事業を実施してきているところでございます。

なお、この令和 2 年から 4 年までの計画を立てた際の民間の調査では、2018 年の本県の

後継者不在企業割合は 67.9%、かなり高い数字で出ておりましたが、事業承継について、この事業だけに留まらず、各種支援策の取組が進んだ結果、毎年度、民間会社での分析の数字は下がっておりまして、2022 年の本県の後継者不在企業割合が 51.8%ということで承知しております。それでは各事業の内容について説明いたします。

まず (1) ビジネスプランコンペティション。略してビジコンと呼んでおりますので、この後は、ビジコンという名前で説明をさせていただきます。本県の課題解決に繋がるビジネスアイデアやプランを広く募集し、この後、(2) (3) で出てきます、起業家の交流会や起業家の応援イベントにおける、そのビジネスプラン提案者に対してプレゼン指導等の支援を提供しながら、各プランを評価するといった事業でございます。令和 3 年度の応募総数は 52 件で、このうち知事賞として大賞 1 名、優秀賞 2 名の表彰を行ったところでございます。参考として、昨年度の大賞受賞者につきましては、リンクメッド株式会社の吉井様で、事業内容を簡単に申し上げますと、半減期の短い放射線治療薬を、治療の難しいがん治療に活用できるよう、首都圏の医療機関に日々供給できるように、本県に工場を新設するといったようなプランでございました。大賞受賞後、昨年 7 月には会社を設立したということで承知してございます。

このほか優秀賞の 2 社につきましては、規格外野菜の加工による農家の所得向上を目指すプランですとか、それからコロナということを受けまして、コンパクトなユニットタイプ隔離室の生産販売を自社の技術を生かして目指すといったプランが、優秀賞として表彰されてございます。

続きまして、(2) 起業家交流会につきましてご説明いたします。

最初に資料として、ちば起業家交流会@オンラインというチラシをお配りしております。こちらが実際の令和 3 年度の起業家交流会の案内のチラシとなっております。この交流会につきましては、本来は県内各地域で、地元の方を中心に、起業家や起業希望者がビジネスプランのプレゼンを行うほか、来場者同士の交流を行う事業となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、令和 3 年度、こちらは、令和 2 年度も同様でしたが、2 年連続でオンライン開催ということになっております。なお、中段のところ、ちば起業家交流会全 3 回というところで、会場もバーチャルスペースという形で記載してございます。最初にオンライン開催した令和 2 年度は急遽ということで、ズームや YouTube を使用したということで聞いておりますが、昨年度については、こういったバーチャルスペース、オンライン上で機能するような、自分の分身のアバターを移動して、他の参加者にマイクで直接話し掛ける、より臨場感があるシステムを活用したというふうに聞いてございます。開催回数は全 3 回。参加者数は延べ 281 名となっております。本交流会の中で、右下にございます通り、起業家の勉強会として、起業家向けに事業承継第 3 者承継を活用した起業といったような説明もオンライン説明会の中でさせていただいております。

続きまして、(3) 起業家応援イベントでございます。

こちらは (1) のビジコンの最終プレゼン、それから審査、表彰式の実施に加えまして、

各種セミナーや相談ブースの設置、参加者や先輩起業家との交流などを行う事業となっております。こちら先ほどの(2)の交流会と同様、2年連続でオンライン開催となりました。令和元年までは幕張メッセの対面開催を行っており、延べで2000人の参加者となっておりますが、令和3年度につきましては、事前エントリーで608名、セミナー申し込み数は177名となっております。昨年度はバーチャルスペースを活用という形になってございます。

続きまして(4)フォローアップ支援等でございます。

ビジコンの千葉県知事賞受賞者3名の方に対して、先輩起業家である、過去の知事賞受賞者が事業の進め方について助言等を行っております。その他、(2)の起業家交流会でビジネスプランのプレゼンを、オンライン上で行う方に対し、内容の事前のブラッシュアップ会等を実施してございます。こちらは派遣企業数3社となっておりますが、知事賞受賞者3名に対して、直接そのような助言を行った件数となっております。それから、事業実施後の起業家へのフォローといたしまして、ビジコン応募者に対して、各支援機関や金融機関、先輩起業家と交流できるちば起業家クラブというオンライン上での交流スペースを設けておりまして、こちらにも参加を呼びかけております。令和3年度のID付与数は151件となっております。

最後に(5)情報発信でございます。

こちらでは、起業家の事例集の冊子、こちらは先輩起業家のその後ですとか、今後のビジコン等を載せた冊子を作成したほか、起業家の情報、それから本事業の内容、支援機関の支援情報などについて、ホームページやSNS、フェイスブック等を通じて発信を行ったところでございます。事例集は配布部数が2万部、フェイスブックの「いいね」件数1,825件という数字でカウントしてございます。

事業内容の説明については以上となります。

最後にKPIについても、もう少し説明を補足させていただきます。

1枚資料をめくっていただきまして4ページ目をご覧ください。

本事業のKPI3つ、先ほど説明がありました通り、まず一番上のビジネスプランコンペティションの応募者数、こちらは5人増が目標ということで、目標応募者78名と掲げてございましたが、実績が52名、1年目が60名だったので8名ということで、約33%下回ったということになっております。これに対して、真ん中のちば起業家クラブ参加者IDこちらは150件目標に対して実績151件、ほぼ目標通りということですが、最後の三つ目でございますが、支援メニュー参加者という表現になっております。こちらにつきましては、本事業、先ほど説明した通り、ビジコンの応募者にプレゼンスキル向上等の支援を行っておりますので、この支援メニュー参加者というのは、過去のビジコン応募者のことを指しております。この過去の応募者のうち、起業を希望するもの、これをどう判定するのかということですが、こちらは、ビジコン応募者の方へアンケートを送っておりまして、そのアンケートに回答いただいた方が起業希望者という形で整理してございます。その回答者のうち実際に

起業した方がどれぐらいいたかの割合として算出してございます。目標としては 90%と大幅に目標値を超えているといったような数字にはなってございます。

以上を踏まえまして、事業効果としては先ほど説明の通り相当程度の効果があったとされてございます。

なお、一つ目のビジコン応募者がかなり目標を下回っているこの部分の理由の分析でございますが、やはり令和 2 年度、それから令和 3 年度の新型コロナの影響で、対面での交流会ができなかったこと。どうしても、その場でやはり起業家の熱意を感じて巻き込んでいただくといったことも重要なこととは考えてございます。それから、これは我々の課題ですが、やはり新たに起業を希望する方と考えたときに、特に若年層ですね、20 代の方ですとか、若い方へのアプローチ、こういったところはもう少し考えるべきではないかと。実際応募者数の中でも、2 割以下ということで整理されておりますので、そういったところの掘り起こしが十分ではなかったのかなと考えてございます。以上で担当課からの説明を終わります。

●明石座長

はい。ありがとうございます。資料 2 と参考資料 3 に基づきまして、地方創生推進交付金事業のご説明がありました。この補助金は 3 年間で終わりなのですか。まだ続くのですか。

○椎名室長

U I J ターンによる起業・就業者創出事業は、令和 6 年度まででございますが、中段の起業・創業及び事業承継を契機とした地域経済の活性化事業、下段のプロフェッショナル人材戦略拠点事業については、4 年度までで一旦終了ということでございます。

●明石座長

そうすると、この会議では、要するに 3 つある中で、2 つはもう、廃止される予定なので、もっと欲しいとか等の提案をすればいいんでしょうか。

○椎名室長

はい。それで、こちら今回ご議論いただく中段の起業・創業及び事業承継を契機として地域経済の活性化事業をまた継続ということになりますと、有識者の皆様からのご意見をいただいて、それを踏まえた上で事業をブラッシュアップしていくことが条件となつてございますので、ぜひアドバイスをいただければと考えております。

●明石座長

はい。ありがとうございます。では資料 2 に 3 つの事業がございまして、とりわけ 2 番と 3 番というのは、補助金の期限がありますので、特に 2 番をもう少しブラッシュアップしていきます。今、担当課の副課長からご説明がございましたが、それを踏まえてのご意見をいただければと思っております。よろしいでしょうか。

●明石座長

私の方から聞きたいのですが、やっぱり企業を起こすというのは、高校生大学生あたりを

ターゲットにしたらどうかと思っているのですよね。千葉県で、4年生大学は連盟に入っているのが約30近くあります。短大が10。短大、4年卒で40の高等教育機関があるんですよね。そこに対して、こういう起業、創業するというメッセージをどうやっていくか。緊急にすぐ働ける人もすごく必要だけど、人材を育成するという視点が必要だと思っています。できたら高校生、大学生をターゲットにした、このプロモーションを起こしていただけないかという要望があります。そういう意味で何か委員の方々に、この2番目の業を起こすことの人材育成と上手く経営を回すといいたいまいしょうか、そういう何かご意見ありましたらお願いします。まず、千葉銀行の小高さん。

#### ●小高委員

はい。このビジコンにつきまして、千葉銀行も協力しております、私もどちらかというところ当事者というか、そちらの立場になろうかと思えます。

新しい何か、さらに発展させるために広げるためのアイデアは、すぐ浮かばないのですが、このビジコンというのは非常に機能しております。今この数字の発表があり、応募者数が少ないというのがありましたが、私どもとしては、この要因は、地区予選を通過するのですが、地区予選がコロナで集まりが悪かったということで、母集団が小さくなった関係でこの数字が出たというふうにとらえています。でも実際の起業率が90%というのは、すごく高い数字で、非常に機能しているなというふうに感じております。我々も実は業務の中で、ここへの参加者の方の推薦をしています。やっぱりこのビジコンを盛り上げていって、より多くの起業していただける方を発掘できるようにということで、今後も、有望な人材を推薦できるように、活動して参りたいなというふうに考えております。

#### ●明石座長

はい。ありがとうございました。

では、農協さんの小茂田さん、農協では就農支援をたくさんされていますよね。先ほど申し上げたように、高校生大学生などのそういう若い層に向けて、農業は面白くて楽しいんだというようなプロモーションは結構されているのでしょうか。

#### ●小茂田委員

はい。ありがとうございます。新規就農者のところの指標を見ても、一時は県内で大体年間400人を若干超えていたのですが、ここのところ400人を切って、350人前後ということで、ちょっと下降曲線気味かな、停滞気味かなというふうに考えております。

今の明石座長がおっしゃっていただいたように、県内で農業大学校とか、あと農業関係の学校を持っている農業高校、以前はやはり就農するためにそういう学校に通っていたというのですが、今は決してそういうわけではなさそうです。JA中央会でも、農業大学校に優秀な人がいたら、研究科の方から頼みたいって言ったら、もうほとんど県に採用決まっていますという話でした。やっぱり農業者就労ということで何とか増やしていきたいと、校長先生も含めて同じ感度ではあるのです。JAグループとして、多少なりともということで、今共済事業の中で、これは全国の取組として地域活性化資金というものがあります。共済事業

で収益を積み立てて、地域の活性化のために、各農協とか県域で使える資金です。それが千葉県では、もう昨年が多分最終年度だったと思いますが、3年間で5億円を使っていいという話があって、一昨年に千葉県農業大学校に約1000万円のトラクターですとか、そういう農業機械関係を寄贈しました。あとは、ドローンも、スマート農業に向けての支援をしまいた。あと今年も、高校の中で4校にそんなに金額的には大きくできなかったのですが、総額1000万ぐらい農業機械関係を寄付させていただいております。少しでも、農業の新規就農者が増えるような取組に貢献できればということで、千葉県農業総合支援センターというのを、県庁さんのご協力いただきながら、JAグループと県と農業会議、園芸協会さんなどと立ち上げさせていただいて、やはり就労相談とかも結構あります。なかなか収益というか、収入に結びつくかどうかというところがやっぱり大きな焦点で、農業に取り組むかどうかというところについては興味のある方は大分増えてきているようです。それがそれによって生計が立てられるかどうかというところが大変大きな問題となっている。今このコロナの状況、それからウクライナ情勢等、あと円安の関係もありまして、資材関係とか費用とか相当高騰しています。ほとんどの農業者が多分、今、赤字経営になっていると思うのですが、中々農産物という性質の問題なのではないでしょうか、普通の食品メーカーは、もうこれ以上企業努力できないので、2割アップ、何割アップだと、ばんばんやっていますが、食料品、特に生鮮品はこのコストが高くなったので、いきなりこれだけ上げますというような習慣がなく、今まで日本の食料品の美徳とされていた安いものを消費するというような国民性があるものですから、その辺の意識改革も含めながら、農業者がきちんと収益が稼げるような構造にしていかなければなかなか就農者が増えていかなければいけないのではないかと考えています。今、ウクライナとかコロナとかがあって、食料安全保障自体が、国の方でも検討を始めてきている。ぜひその辺の世論形成が進んでいながら、国民、県民の皆さんが、やはり、国産の安全な食料をいっぱい食べましょうという機運になれば、おのずとその価格も一定程度維持に繋がるでしょうし、農業者の収益確保に繋がるのではないかと。そのような取組を我々JAグループも全力で取り組んでいきたいと思っています。

#### ●明石座長

貴重なお話ありがとうございました。

連合の中島委員、お聞きしたいのですが、政府を含めて、企業で副業といたしましょうか。違う仕事をしていてもいいですよ、労働者の中で副業をするようなチャンスを提供するというのは、連合では結構されているのでしょうか。

#### ●中島委員

はい、テーマとしては上がってはいるのですが、こうしていこうという方針までは踏み込んでないのが現状です。基本的には、やはり1ヶ所の就業で生活が賄えればそれに越したことはないわけでございまして、労働時間の管理も、中々2つの企業にまたがると把握するのも難しいという状況もありますので、できれば1つの会社で働く方がよろしいかという方針になってございます。以上です。

●明石座長

はい。

商工会議所の永島さん。企業としては、副業というのは千葉県レベルで進めているのでしょうか。

●永島委員

はい。永島です。申し訳ございません。ちょっとそのデータを持ち合わせておりません。

商工会議所自体で言いますと、全ての商工会議所を把握しておりませんが、私が所属している千葉商工会議所ですと、規定上は兼業禁止とされております。ただ特別な事情があって特別に認める場合はいいということになっているのですが、認めた例というのは、ちょっと私は知りません。ただ、実家が農家をやっていて、農家やりながら勤めに出ているという方は、自動的に認めてきたと思います。今、社会情勢が兼業、副業というものを認めていこうという方向性にあるというふうに理解しております。実際、金融機関の中でも、ところによっては兼業を認めている金融機関もあるというお話も伺ったこともありますし、今後企業の中で兼業、副業を認めていくという流れにはなっていくのかなというふうに理解しております。

私の方からこの場をお借りしてお聞きしたいのですが、この事業のブラッシュアップに繋がる意見ではないのかもしれませんが、K P Iの算出方法について疑問がございます。

この起業、創業に関する活性化事業のK P Iの③、目標が20%に対して90%ということで、この数字だけ見ると大変結構なのですが、逆にちょっと違和感を覚えます。

どういう違和感かと言いますと、起業というのは、事前に変な手間、準備が必要で、非常に難しいのではないのかなと思います。この支援メニューに参加した人がこれだけ起業したという実績が、正直驚いております。この資料を見ますと、このビジコンは起業を積極的に応援するためにやるということであります。これを見ますとこのビジコン参加者は、その参加応募した時点ではまだ起業していない方なのかなと思ったのですが、参考資料3の4ページの方のところに、過去の応募者を対象にしたアンケートをもとに算出したと書いてあります。そのあとに、本事業の参加者は起業済みの方も多く参加しておりと、だから実績値が大幅に上回ったという書き方をしておりますので、ということはこのビジコンは、参加した時点ですでに起業していらっしゃる方が、多分に含まれているのかなということになります。そうしますとこの起業率という指標の意味がなんだろうというふうに疑問が生じます。もし起業済みの人もこの起業率に入っているということになると、もう単に支援メニューに、このビジコンに参加した人のうち、起業者が占める割合はどうかということになり、この施策の効果を判定する上で意味のない指標になってしまう。単なるその参加者の属性を表しただけになってしまいますので、この支援メニューが一体何の効果があったのか。どういう効果に繋がったのかというのがわからなくなります。もし、すでにこの支援メニューに参加した、ビジコンに参加した方がすでに起業されているのであれば、この起業率というのは事業効果を判定する指標とは言えないのではないのかなと思います。これ

は事業効果を判定するにふさわしいKPIだという、もしご説明がありましたらお願いをしたいと思います。

### ○経営支援課

今委員からご指摘があった点につきまして説明させていただきますと、確かに、このビジネスプランコンペティションは、創業から5年以内であれば応募ができるということになってございます。それからアンケートの募集に関してはその返答があった中で、実際に起業を希望して、いろいろ動いていますという方の割合という形にはなっております。確かに回答中の起業の準備中ですか予定がなくなったという方もないわけじゃないのですが、そういったところをきちんと掘り上げができていますのかといったようなご指摘については、我々はよく考えるべきところであったのかなと考えています。

それから、仮に、これを除いていたとしても、最初の10%とか20%とかの数字の設定で、実際に起業されている方のお話をいろいろ聞きますとやはり走りながら皆さん考えられています。まずは立ち上げてみると、いわゆるやる気のある方が実際に応募されているので、仮にこの指標を使うとしても、起業をするというハードル、ここを高く考えすぎてしまったのかなというところは、この計画の中で反省材料としてあるのかなとは考えております。

ただ、実際にこういったアンケートの中で起業を実際して、やっていきますといったような回答をかなりたくさんいただいています。後はその時起業しなかった方も含めて、本事業に関しては、かなり起業家のネットワークが構築できているといったところがございます。先ほどのチラシにもございましたように、過去に出場してその時は起業していなかったけれども、その後起業して、イベントに参加して、後輩の起業予備軍の方々を応援していただける。特に農業系の方に関しては、そういった方の話も聞いてございます。指標そのものとして意味がないということはまったく考えてございませませんが、ただ、その辺りデータの取り方として、実際に起業している方をどこまで深掘りして、分析していくのか。第2創業のようなケースもございます。この場合ですと起業していても、新たな事業を起こされていれば、これは起業率として起業したとカウントすべきであると、そういった分析も必要となつてございますので、一概に会社を起こしている方、全て除くというわけにいかないという面もございます。今回の指標の中では、こういったアンケートの中で一律に取らさしていただいているのですが、委員のご指摘について、今後よく考えていきたいと思っております。あと、後継事業を考えていくことも我々として考えている中で、先ほど説明した通り、やはり若年者へのアプローチといったところに切り換えていく際には、今ご指摘があった通りエビデンスに基づき、対象がどういった方で、その方々がどの程度であれば、実際に効果があつたと見なされるのかと、これは1回目の議題の時にもそのような指標の設定ということは、よく考えてというご指摘ございました。若年層への起業家教育の重要性というのは政府も述べているところでございます。新計画の適切なKPIの設置ということは、今ご指摘いただいた点も含めて、効果が適正に判定できるようなものをしっかりと検討させていただければと考えてございます。担当課からの説明は以上でございます。

●明石座長

はい。ありがとうございました。

●永島委員

ありがとうございました。ということであれば、この起業率の算定方法として参加した時に、まだ起業していない人、もしくはその後第2創業した人というふうな形で、そういう方々に、その後どうしたのかっていう、アンケートを取るとか、より起業率というものの意味を正確に反映するような、把握の仕方というのもご検討いただけたらと思います。お願いします。

●明石座長

はい。永島委員、ご意見ありがとうございました。

では、起業創業に関して、関先生、何かありますか。

●関委員

はい。90%、20%っていうのは、分母は何分の何になりますか。

○経営支援課

昨年度のアンケートでいきますと、回答いただいた29名の方のうち、実際に起業しておりますといった方が26名という形で整理してございます。

●関委員

なるほど。パーセントだと絶対数がわからない、規模は全然わからないですけど、20何人の話をされているのですね。どういう方が29人なのかというのはかなり重要ななと思って伺いました。

先ほど座長がされた高校生に対してのアピールという話は、補正予算で、スタートアップ支援として1兆円規模の話が出ている中に、文科省が高校生等に対するアントレプレナー教育に対して10億円の支援をするという事業が出ていましたので、これからそういうことが増えていくのかなというふうに考えております。

●明石座長

ありがとうございました。

では、増田副座長、市町村で業を起こす人や兼業する方を誘致するような戦略を持っている市町村はありますか。

●増田副座長

明確にお答えできるデータを持ち合わせてなくて申し訳ないのですが、やはり先ほど人口のところでもお話ししました通り、地域差がございます。やはり企業に来ていただければ、その従業員等とともに家族の移住が見込めるということを念頭に置いているところは実際でございます。ただし、現状としては、過疎地域の指定が8市町であったところが、令和2年の国勢調査を踏まえまして、令和4年度から、5市町増えまして、県内でも13市町で過疎地域の指定を受けてございます。過疎地域に指定されますと過疎債等のお金がございます。

すので、そういったものを活用しながらということになるかと思いますが、そういったところに取り組んでいきたいというご希望があることは伺っております。やはり具体的に行動ができないので、経験のあるアドバイザー的などころを求めてらっしゃるといようなところを、模索されていらっしゃるようなところが複数あるというふうに認識しております。

#### ●明石座長

ありがとうございました。

小学校中学校の統廃合で、空いた教室がある。空き家対策というのもすごく困っている町村が多いと思います。県のこのプランとマッチングして、特にそういう13の町村で、ウェルカム、来て欲しいよ、こういう空き家と統廃合の空間が使えますよということを、町村と県で連携してやっていただくと助かります。

では、大澤委員。この2番に関して、どういうプロモーションを起こせば元気になるというのがありましたら、お願いします。

#### ●大澤委員

起業、創業支援、非常にこれからの時代、地方に必要なことだと思っています。先ほど座長が言われた、ブラッシュアップして継続していくというのは、私はいいと思っています。

ただ統計的なものから言いますと、創業した企業或いはベンチャーは、3年後まで継続できる率というのは非常に低いです。その辺も踏まえた、経営サポートというの、しっかりする必要があります。逆に言えば、再チャレンジ、この事業は駄目だけど、もう一つ、この失敗を踏まえて、もう1回違った事業でチャレンジするというような、そういったこともできるようなシステム、枠組みができれば、過疎地域でも非常にいいのかなというふうに私は思いました。副業、兼業は、弊社も希望する社員もいるのですが、弊社でもやっぱり検討課題です。いろいろクリアしなきゃいけない問題もないわけではないので結構難しいです。以上です。

#### ●明石座長

はい、ありがとうございました。

各委員から貴重な意見をいただきました。

個人的には起業、創業といった場合に、社会の要請もあるが、副業したいけども人材育成ができてない。どこに勉強していったらいいかわからないといった課題もあると思います。

私の知り合いで新聞記者がいて、今53歳で60歳まで働く気はない。できたら将来は保育所を経営したい。どうしたらいいかというお話がありました。現在、ある夜間の大学に入って、保育士の資格を取っています。将来は60歳までにタイアップできる法人があれば、保育所を経営していきたいと考えています。そういう50代の方に対する支援もあればという提案をしたいです。また、先ほど申し上げた中学生、高校生など、新しい業を起こす方への人材育成も含めて、千葉日報の社長がおっしゃったように、やっぱり3年は続くけど5年は難しい場合にどういう支援をすれば5年10年もつかということも考えていただくと、

非常にこの 2 番のテーマというのは、今後の経済活性化の先行投資になるかなという感じはしております。非常に良いことなんでしょうから、頑張ってくださいと思っています。

はい。ちょうど用意した時間が迫って参りましたので、議第 1 議題 2 はこれで終わりたいと思います。

議事の全てが終わりましたが、委員の皆様で、何かこれだけは言いたいことがありましたらお願いします。

#### ● 関委員

議題と全く関係ないわけでもないですが、この「千葉県地方創生総合戦略」というのは、おそらく「まち・ひと・しごと創生法」という法律に基づいて作られた戦略で、この「都道府県レベル」で作るものの下に「市町村レベル」でも総合戦略を作っていて、県と市町村の戦略に何か関係がきつとあるのではないかと思います。いつも県の話しか聞いていないので、県と市町村の戦略の関連がわかる絵があるのかなというのが気になっているのですが、どういうふうにならされているのでしょうか？例えば、「市町村レベル」だったら、総合戦略の限られた項目だけ、K P I が設定されていて、それでやられていると思うのですが、その目標とこの戦略の目標には何か紐づけみたいものがあるのでしょうか？

#### ○ 横山政策企画課長

戦略そのものは、地方自治体を作るように努めるものというふうにならされていて、県では作っています。市町村も基本的には作っていると思うのですが、作り方の時点において、特に連携しているとか、市町村が県の戦略を分析して作っているということには、実質的にはなっていません。

#### ● 関委員

戦略は直接リンクしてないかもしれないのですが、例えば「人口増」の話ですと、市町村ではそれなりに目標を作って人口増とか或いは誘致するとか、いろいろな施策をやられていると思うのでそういうことと何か紐づけとかいうか、県として、全体をアピールしていくときには、そういう方法もあるのかなと思ったので、お伺いしました。

#### ○ 横山政策企画課長

戦略ではないのですが、総合計画では、地域ごとに 6 ゾーンに分けて、地域の人口構造とか、産業構造、特色のような共通性で 6 ゾーンを作っています。そういうゾーン分けの時に、そのエリアごとに、こういった方向性の取組がいいのではないかとかというディスカッションをさせていただいています。戦略は総合計画の一部、経済の関係のところを抜粋したものだという認識しています。そのディスカッションの結果がここに反映されていくべきものだと思いますが、そこまで我々の方で市町村の作り方について、突っ込んだ意見交換をしているかということとそこまでしていないのが実態です。

●明石座長

はい、ありがとうございました。

今、関先生の話を受けまして、農林水産省が食育推進協議会というのを4年に1回作ります。

千葉県で作って、54市町村でも各地域の食育推進協議会を作ってくださいというものです。4年計画で、54市町村で52市町村まで作りました。やっぱり弱いところは県から人材派遣をお願いして、地域の食育推進協議会を作っている。そういう意味では地方創生総合戦略の市町村バージョンを作る時にも、それができるかなと思いました。検討していただければと思っております。

●大澤委員

昨年の国内の出生数が80万人を切るというようなニュースが、昨年末から流れています。

国も県、市町村、それぞれが今後想定していた人口数というのが、ここ数年で大幅に減るというか、下方修正せざるをえないような状況になってくると思います。その辺も踏まえて、今日、このKPIを見ていたのですが、直接は関係なく、影響しないものの方が多いのですが、やはり千葉県のこういった地域の状況というのは、これから先、急速にもっと変わってくるのではないかなとふうに思われます。

その辺も踏まえて、KPIにとらわれずに、指標だから取り組まなきゃいけないのだけれども、本当に地方創生というのも、どうやっていくかというのが非常に大きな課題なのかなというふうに思っています。以上です。

●明石座長

はい。

非常に貴重なご意見、皆さんありがとうございました。これを持ちまして本日の議事を終わりたいと思います。長時間協力いただきましてありがとうございました。